

令和7年度 物価高騰対策 重点支援金のお知らせ

須賀川市の中小企業・小規模事業者等対象

対象事業者

- 市内に本社、支店、営業所がある中小事業者
- 市内で事業を営む個人事業主（農業以外）
- 令和8年1月31日以前から操業しており、今後も営業継続の意思があること

支援内容

■従業員数（代表者、役員を除き、非正規等含む）に応じて電力・LPガス等のエネルギー価格高騰を考慮した支援金を支給します。

従業員数
0～9人 ▶ **3万円**

従業員数
10～19人 ▶ **6万円**

従業員数
20～29人 ▶ **10万円**

従業員数
30～39人 ▶ **15万円**

従業員数
40～49人 ▶ **20万円**

従業員数
50人以上 ▶ **25万円**

申請期間

令和8年 **2月 9日**(月)から
令和8年 **2月25日**(水)まで

申請回数

申請期間内で
1回のみ

支援金の振込時期

令和8年3月下旬

申請方法

- ① 申請時に必要な書類は、裏面の「チェックリスト」によりご確認ください。
- ② 様式は市ホームページからダウンロード又は下記問合せ先で配布しているものをご使用ください。
市ホームページ：トップページ→事業者の方→しごと・産業→原油価格・物価高騰支援
→物価高騰対策重点支援金(第6弾)
- ③ 右記宛に郵送してください。(〒962-8601 須賀川市八幡町135番地 須賀川市商工課 宛)

【必要書類チェックリスト】

令和6年度(令和7年2月)に実施した物価高騰対策支援金(第5弾)の受給状況により、提出する申請書及び必要書類が変わりますので、必ず下記を確認のうえ申請をお願いします。

第5弾の支援金を「受給した事業者」 → 第1号様式(継続申請事業者用)
「受給していない事業者」 → 第2号様式(新規申請事業者用)

第5弾支援金を受給した継続申請事業者（市役所から個別案内有）

項目	チェック項目				
申請時点での営業状況	<input type="checkbox"/> 操業している				<input type="checkbox"/> 廃業している
支援金の振込口座は	<input type="checkbox"/> 前回支援金と同じ口座		<input type="checkbox"/> 前回支援金と別な口座		申請できません
従業員数の区分	<input type="checkbox"/> 変わらない・減少	<input type="checkbox"/> 増加により変更	<input type="checkbox"/> 変わらない・減少	<input type="checkbox"/> 増加により変更	
提出書類	<input type="checkbox"/> 交付申請書 (継続申請事業者用) (第1号様式)	<input type="checkbox"/> 交付申請書 (継続申請事業者用) (第1号様式) <input type="checkbox"/> 従業員名簿 (第3号様式)	<input type="checkbox"/> 交付申請書 (継続申請事業者用) (第1号様式) <input type="checkbox"/> 振込口座情報届 (第4号様式) <input type="checkbox"/> 振込口座の通帳等の写し (申請者名義の金融機関名、 口座名義、口座番号がわかる通帳の見開きページ等)	<input type="checkbox"/> 交付申請書 (継続申請事業者用) (第1号様式) <input type="checkbox"/> 従業員名簿 (第3号様式) <input type="checkbox"/> 振込口座情報届 (第4号様式) <input type="checkbox"/> 振込口座の通帳等の写し (申請者名義の金融機関名、 口座名義、口座番号がわかる通帳の見開きページ等)	

第5弾支援金を受給していない新規申請事業者

項目	チェック項目	
操業時期	<input type="checkbox"/> 令和8年1月31日以前から操業している	<input type="checkbox"/> 操業は令和8年2月1日以降である
提出書類	<input type="checkbox"/> 交付申請書(新規申請事業者用)(第2号様式) <input type="checkbox"/> 従業員名簿(第3号様式) <input type="checkbox"/> 振込口座情報届(第4号様式) <input type="checkbox"/> 振込口座の通帳等の写し(申請者名義の金融機関名、 口座名義、口座番号がわかる通帳の見開きページ等) 【個人事業主の場合】 <input type="checkbox"/> 確定申告書(第一表)の写し等の営業、事業所得が確認できる書類	申請できません